

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8803

本社所在都道府県

(URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 田中 良二

TEL (03) 3666 - 0181

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	19,475	1.8	4,833	11.9	2,782	4.4
13年 3月期	19,129	3.6	4,318	65.4	2,664	103.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,249	34.5	11.09	-	3.5	1.9	14.3
13年 3月期	928	72.9	8.25	8.05	2.7	2.1	13.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 112,576,558 株 13年 3月期 112,589,414 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	675	54.1	1.9
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	675	72.7	1.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	146,834	36,053	24.6	320.33
13年 3月期	143,598	35,568	24.8	315.90

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 112,548,525 株 13年 3月期 112,589,414 株

期末自己株式数 14年 3月期 40,889 株 13年 3月期 2,047 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	8,070	1,280	420	4.50	-	-
通期	29,040	5,500	2,760	-	3.00	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円52銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	17,114	11.9	21,299	14.5	4,185
現金および預金	654		1,606		952
営業未収入金	136		189		52
有価証券	3,877		4,467		590
販売用不動産	1,817		213		1,603
販売用不動産仮勘定	8,390		12,082		3,692
前渡金	-		322		322
前払費用	483		1,473		989
短期貸付金	239		214		24
未収金	797		17		780
自己株式	0		-		0
繰延税金資産	712		703		9
その他の	10		16		6
貸倒引当金	5		8		3
固 定 資 産	126,267	87.9	125,426	85.4	840
1.有形固定資産	120,011	83.6	118,490	80.7	1,520
建物設備	54,426		51,919		2,507
構築物	567		522		45
機械装置	149		138		10
車両運搬具	7		5		2
器具備品	148		132		15
土地*1	64,661		65,690		1,029
建設仮勘定	51		81		30
2.無形固定資産	4,687	3.2	4,177	2.8	509
借地権	4,623		4,120		503
商標権	2		1		1
ソフトウェア	14		15		0
電話加入権	9		9		-
施設利用権	36		30		5
3.投資その他の資産	1,567	1.1	2,757	1.9	1,190
投資有価証券	458		831		372
関係会社株式	146		136		10
出資金	431		1,246		815
従業員長期貸付金	8		7		0
長期未収入金	152		152		-
その他の	522		535		13
貸倒引当金	152		152		0
繰 延 資 産	217	0.2	108	0.1	108
社債発行差金	217		108		108
資 産 合 計	143,598	100.0	146,834	100.0	3,236

(記載金額は百万円未満を切り捨てております)

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額
(負債の部)					
流動負債	42,374	29.5	28,960	19.7	13,413
営業未払金	124		382		257
1年以内に償還予定の転換社債	20,000		-		20,000
短期借入金	13,000		19,000		6,000
1年以内に返済予定の長期借入金	2,660		2,180		480
未払金	28		61		32
未払法人税等	1,162		879		283
未払消費税等	-		505		505
未払費用	20		86		66
前受金	1,328		1,794		465
預り金	3,885		3,904		19
賞与引当金	163		166		2
固定負債	65,655	45.7	81,820	55.7	16,164
社債	7,000		27,000		20,000
長期借入金	33,190		31,810		1,380
保証金	15,932		14,045		1,886
敷金	7,426		7,207		218
繰延税金負債	390		79		310
再評価に係る繰延税金負債*1	884		884		-
退職慰労引当金	258		269		11
退職給付引当金	574		524		50
負債合計	108,030	75.2	110,781	75.4	2,751
(資本の部)					
資本金	5,814	4.1	5,814	4.0	-
資本準備金	4,061	2.8	4,061	2.8	-
利益準備金	1,453	1.0	1,453	1.0	-
再評価差額金*1	1,218	0.9	1,218	0.8	-
その他の剰余金	23,020	16.0	23,558	16.0	537
1.任意積立金					
固定資産圧縮積立金	1,644		1,563		80
固定資産特別償却準備金	160		141		19
研究開発積立金	30		30		-
別途積立金	19,815		20,115		300
2.当期末処分利益	1,370		1,708		338
その他有価証券評価差額金	-	-	42	0.0	42
自己株式	-	-	10	0.0	10
資本合計	35,568	24.8	36,053	24.6	485
負債および資本合計	143,598	100.0	146,834	100.0	3,236

(記載金額は百万円未満を切り捨てております)

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	〔 自 平成12年4月 1日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 〕		(印 減)	
	至 平成13年3月31日		至 平成14年3月31日		金 額	増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	19,129	100.0	19,475	100.0	346	1.8
売 上 原 価	12,689	66.3	12,450	64.0	239	1.9
売 上 総 利 益	6,439	33.7	7,025	36.0	585	9.1
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 *1	2,120	11.1	2,191	11.2	70	3.3
営 業 利 益	4,318	22.6	4,833	24.8	515	11.9
営 業 外 収 益	156	0.8	136	0.7	20	13.3
受 取 利 息	29		3		25	
有 価 証 券 利 息	25		20		4	
受 取 配 当 金	13		6		7	
雑 益	87		105		17	
営 業 外 費 用	1,810	9.5	2,187	11.2	376	20.8
支 払 利 息	616		802		186	
社 債 利 息	512		664		152	
有 価 証 券 売 却 損	0		1		1	
社 債 発 行 差 金 償 却 額	108		-		108	
社 債 発 行 費	36		117		81	
借 地 権 償 却 額 *2	509		515		5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		0		0	
雑 損	27		85		58	
経 常 利 益	2,664	13.9	2,782	14.3	117	4.4
特 別 利 益	30	0.2	-	-	30	100.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29		-		29	
固 定 資 産 売 却 益 *3	0		-		0	
特 別 損 失	1,095	5.7	619	3.2	475	43.5
固 定 資 産 売 却 損 *4	-		0		0	
固 定 資 産 除 却 損 *5	61		569		508	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		49		48	
販 売 用 不 動 産 仮 勘 定 評 価 損 *6	1,033		-		1,033	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,599	8.4	2,163	11.1	563	35.3
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,510	7.9	1,184	6.1	326	21.6
法 人 税 等 調 整 額	839	4.4	270	1.4	569	67.8
当 期 純 利 益	928	4.9	1,249	6.4	320	34.5
前 期 繰 越 利 益	779		796		17	
中 間 配 当 額	337		337		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,370		1,708		338	

(記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て お り ま す)

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,370		1,708
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	80		78	
固定資産特別償却準備金取崩額	32	113	35	113
計		1,483		1,821
利 益 処 分 額				
配 当 金	337		337	
	(1株につき3円)		(1株につき3円)	
取 締 役 賞 与 金	29		34	
監 査 役 賞 与 金	6		7	
任 意 積 立 金				
固定資産特別償却 準備金積立金	12		26	
別 途 積 立 金	300	686	-	405
次 期 繰 越 利 益		796		1,416

(記載金額は百万円未満を切り捨てております)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 売買目的有価証券...該当ありません。

(2) 満期保有目的債券...償却原価法を採用しております。

(3) 子会社株式...総平均法による原価法を採用しております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物設備および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 6～15年

器具備品 5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費...支払時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行差金...社債償還期間（3年）にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金...従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針...借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が42百万円計上されたほか、投資有価証券が73百万円減少し、繰延税金資産が30百万円増加しております。

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

表示方法の変更

前期において、損益計算書に掲記していた「社債発行差金償却額」は当期より「社債利息」に含めて表示しております。なお、当期における金額は108百万円であります。

[注 記 事 項]

貸借対照表関係

前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,673百万円</p> <p>2. 自 己 株 式 数 2,047株</p> <p>3. 保 証 債 務 564百万円</p> <p>4. 担 保 に 供 し て い る 資 産</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 28,975百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 設 備 18,714百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 47,690百万円</p> <p>5. *1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額 62,558百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額 64,661百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,132百万円</p> <p>2. 自 己 株 式 数 40,889株</p> <p>3. 保 証 債 務 741百万円</p> <p>4. 担 保 に 供 し て い る 資 産</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 29,330百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 設 備 17,941百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 47,272百万円</p> <p>5. *1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価格との差額 771百万円</p>

損益計算書関係

前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産販売管理費 711百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 131百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 411百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当額 83百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職慰労引当額 59百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 64百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 95百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 70百万円</p> <p>2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は509百万円であります。</p> <p>3. *3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p>4. *5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物設備 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物他 3百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 61百万円</p> <p>5. *6 販売用不動産等の強制評価減の適用に伴い、販売用不動産仮勘定等のうち約1,475百万円の住宅開発事業用地を評価減し、1,033百万円の評価損を計上しております。</p>	<p>1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産販売管理費 596百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 137百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 409百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当額 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職慰労引当額 71百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 58百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 96百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 70百万円</p> <p>2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は515百万円であります。</p> <p>3. *4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 0百万円</p> <p>4. *5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物設備 563百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物他 5百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 569百万円</p>

リース取引関係

前 期 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	69百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円	期 末 残 高 相 当 額	19百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	60百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円	期 末 残 高 相 当 額	10百万円
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	69百万円																
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円																
期 末 残 高 相 当 額	19百万円																
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	60百万円																
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	49百万円																
期 末 残 高 相 当 額	10百万円																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 以 内	8百万円	1 年 超	10百万円	計	19百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 以 内	5百万円	1 年 超	5百万円	計	10百万円				
1 年 以 内	8百万円																
1 年 超	10百万円																
計	19百万円																
1 年 以 内	5百万円																
1 年 超	5百万円																
計	10百万円																
<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	10百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7百万円								
支 払 リ ー ス 料	10百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円																
支 払 リ ー ス 料	7百万円																
減 価 償 却 費 相 当 額	7百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

税効果会計関係

前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
1. 繰 延 税 金 資 産 (短期)	1. 繰 延 税 金 資 産 (短期)
未 払 事 業 税	未 払 事 業 税
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
販売用不動産(諸経費損金算入分)	販売用不動産(諸経費損金算入分)
販売用不動産仮勘定評価損	販売用不動産仮勘定評価損
固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)	固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)
固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)	固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)
そ の 他	そ の 他
計	計
2. 繰 延 税 金 負 債 (長期)	2. 繰 延 税 金 負 債 (長期)
退 職 慰 労 引 当 金	退 職 慰 労 引 当 金
退 職 給 与 引 当 金	退 職 給 与 引 当 金
退 職 給 付 引 当 金	退 職 給 付 引 当 金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産特別償却準備金	固定資産特別償却準備金
借地権(償却分)	借地権(償却分)
そ の 他	その他有価証券評価差額金
計	計

役員 の 異 動

(平成14年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 金原 策太郎 (株式会社東京証券取引所専務取締役)
(代表取締役)
(財務部担当)

2. 退任予定取締役

専務取締役 田中 良二 (当社常任顧問就任予定)
(代表取締役)

取締役 中島 一行 (当社監査役就任予定)
名古屋支店長

3. 新任監査役候補

常勤監査役 中島 一行 (取締役名古屋支店長)

非常勤監査役 村上 朝昭 (コスモ証券株式会社取締役社長)
(社外監査役)

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 廣田 元孝
(社外監査役)

5. 役員 の 昇 格

常務取締役 高橋 宏普 (取締役総務部長)
(総務部、事業開発部担当
兼総務部長)

6. 役員人事異動

常務取締役 黒須 紀芳 (常務取締役
(ビル企画部、ビルディング 事業開発部、ビル企画部、
事業部、支店担当) ビルディング事業部担当)

取締役 植田 雅士 (取締役大阪支店長)
(営業本部長関西地区担当・大阪支店駐在)

取締役 早川 孝 (取締役ビルディング事業部長)
(営業本部長中部地区担当・名古屋支店駐在)